

区域計画の認定について

平成30年12月17日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
片山さつき

区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【12月7日開催、12月7日申請、新規3事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例

歌舞伎町タウン・マネジメントが、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチ等の設置等により、都心型MICE及び都市観光の推進等を図る。

(2) 創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

神奈川県が、創業外国人上陸審査基準を満たす外国人の上陸を可能とし、神奈川県内における外国人による創業活動を促進する。【平成30年度中に実施】

(3) 児童福祉法等の特例

保育の需要に応ずるため、千葉県成田市において、原則として0歳児から2歳児を対象としている小規模認可保育所における対象年齢を拡大し、小規模保育事業者が自らの判断で、0歳児から5歳児までの一貫した保育や、3歳児から5歳児のみの保育等を行う。【平成31年度より実施】

2. 関西圏 区域会議

【12月7日開催、12月7日申請、新規2事業】

(1) 試験用細胞等への血液使用の解禁に係る安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例

株式会社幹細胞&デバイス研究所が、医薬品の研究開発等に係る国際競争力を強化するため、血液を使用して、業として、iPS細胞から試験用細胞等を製造する。【平成31年3月を目途に実施】

(2) 児童福祉法等の特例

保育の需要に応ずるため、大阪府堺市において、原則として0歳児から2歳児を対象としている小規模認可保育所における対象年齢を拡大し、小規模保育事業者が自らの判断で、0歳児から5歳児までの一貫した保育や、3歳児から5歳児のみの保育等を行う。【平成32年度より実施】

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【12月7日開催、12月7日申請、新規2事業】

(1) 航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認

航空法の高さ制限を超える建造物等の設置について、大名二丁目地区(福岡市)において、エリア単位での高さの目安に基づく迅速な審査を可能とする。【直ちに実施】

(2) 近未来技術の実証実験を促進するための「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置

近未来技術である自動走行や小型無人機及びAI・IoT等を活用した実証実験を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「近未来技術実証ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【平成30年中に設置】

4. 仙北市 区域会議

【12月7日開催、12月7日申請、新規1事業】

(1) 地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者要件の特例

地域限定旅行業者が選任する旅行業務取扱管理者について、原則11時から14時まで営業所に勤めることや、兼任する他業種の業務に従事している間も旅行業法に規定された旅行業務取扱管理者の職務を果たさなければならなくなったときに、速やかに当該旅行業務取扱管理者に連絡を行うための電話による連絡体制を構築することで、他業種との兼任を認める。【平成30年度より実施】

4. 愛知県 区域会議

【12月7日開催、12月7日申請、新規1事業】

(1) 道路運送法の特例

日間賀島観光協会が、愛知県知多郡南知多町大字日間賀島字西浜地先を起点及び終点とし、同町大字日間賀島字小戸地地先を主たる経過地とする循環路線において、外国人観光旅客その他の観光旅客の移動のための交通手段を提供することを主たる目的として有償で自家用自動車により行われる旅客の運送であって、一般旅客自動車運送事業者によることが困難な運送である自家用有償観光旅客等運送を行う。【平成31年7月を目途に実施】